

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況				区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				財政健全化等	×	繰入総額	4,164,374	3,886,654	実質収支比率			2.7			
市町村名	北竜町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰出総額	4,113,761	3,835,026	経常収支比率	90.4	87.4				
				首都	×	繰入繰出差引	50,613	51,628	(※1)	(90.8)	(88.1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	397	標準財政規模	1,898,888	1,871,584				
				中部	×	実質収支	50,613	51,231	財政力指数	0.12	0.13				
人口	令和2年国調(人)	1,724	産業構造(※5)				単年度収支	-618	-592	公債費負担比率	18.1	17.1			
	平成27年国調(人)	1,981					過疎	○	積立金	445	170	健全化判断比率			
	増減率(%)	-13.0					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	1,637	第1次	令和2年国調	414	482	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,629		令和2年国調	46.3	48.4	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,674	第2次	平成27年国調	81	90	実質単年度収支	-173	-422	実質公債費比率	10.7	10.6			
	うち日本人(人)	1,667		令和2年国調	9.1	9.0	基準財政収入額	214,911	218,408	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-2.2	第3次	平成27年国調	400	423	基準財政需要額	1,847,268	1,809,025						
	うち日本人(%)	-2.3	第3次	令和2年国調	44.7	42.5	標準税収入額等	259,383	266,274						
面積(km <sup>2</sup> )	158.70					経常経費充当一般財源等	1,736,133	1,638,183							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11					繰入一般財源等	2,769,254	2,608,467							
世帯数(世帯)	737														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,550,653	4,755,475				
	市区町村長	1	7,890		一般職員	48	153,120	3,190	うち公的資金	4,158,227	4,345,900				
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,809,273	3,922,702				
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	108,962	60,053				
	議会議長	1	2,680		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,120		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	6	1,770		合計	48	153,120	3,190	財政調整基金	486,052	485,607				
						ラスバイレス指数			99.5	積立金現在高	678,785	464,526			
										減債基金	678,785	464,526			
										その他特定目的基金	1,167,079	1,223,906			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道事業会計	(9)	北空知衛生センター組合	(16)	(株)北竜振興公社						
(2)	町立診療所事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計	(10)	空知教育センター組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	中・北空知廃棄物処理広域連合								
		(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計			(12)	北空知衛生施設組合								
						(13)	深川地区消防組合								
						(14)	北空知圏学校給食組合								
						(15)	北空知広域水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

### (1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）		地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	179,497	4.3	普通税	171,653	95.6	2,238
地方譲与税	43,028	1.0	法定普通税	171,653	95.6	2,238
利子割交付金	58	0.0	市町村民税	78,284	43.6	2,238
配当割交付金	550	0.0	個人均等割	2,877	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	633	0.0	所得割	65,521	36.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	法人均等割	4,945	2.8	826
地方消費税交付金	46,216	1.1	法人税割	4,941	2.8	1,412
ゴルフ場利用税交付金	-	-	固定資産税	72,863	40.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	うち純固定資産税	71,316	39.7	-
自動車取得税交付金	346	0.0	軽自動車税	7,518	4.2	-
軽油引取税交付金	-	-	市町村たばこ税	12,988	7.2	-
自動車税環境性能割交付金	4,160	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	3,495	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	526	0.0	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	526	0.0	目的税	7,844	4.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	法定目的税	7,844	4.4	-
地方交付税	1,837,940	44.1	入湯税	7,844	4.4	-
普通交付税	1,632,633	39.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	205,307	4.9	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	2,116,449	50.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	10,680	0.3	合計	179,497	100.0	2,238
使用料	60,605	1.5				
手数料	59,833	1.4				
国庫支出金	333,633	8.0				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-				
都道府県支出金	321,318	7.7				
財産収入	12,110	0.3				
寄附金	490,630	11.8				
繰入金	287,164	6.9				
繰越金	51,628	1.2				
諸収入	84,752	2.0				
地方債	335,572	8.1				
うち減収補填債(特例分)	-	-				
うち臨時財政対策債	6,872	0.2				
歳入合計	4,164,374	100.0				

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	179,497	4.3	179,497	9.4
地方譲与税	43,028	1.0	43,028	2.2
利子割交付金	58	0.0	58	0.0
配当割交付金	550	0.0	550	0.0
株式等譲渡所得割交付金	633	0.0	633	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	46,216	1.1	46,216	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	346	0.0	346	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,160	0.1	4,160	0.2
法人事業税交付金	3,495	0.1	3,495	0.2
地方特例交付金等	526	0.0	526	0.0
地方特例交付金	526	0.0	526	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,837,940	44.1	1,632,633	85.4
普通交付税	1,632,633	39.2	1,632,633	85.4
特別交付税	205,307	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,116,449	50.8	1,911,142	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,680	0.3	-	-
使用料	60,605	1.5	581	0.0
手数料	59,833	1.4	-	-
国庫支出金	333,633	8.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	321,318	7.7	-	-
財産収入	12,110	0.3	883	0.0
寄附金	490,630	11.8	-	-
繰入金	287,164	6.9	-	-
繰越金	51,628	1.2	-	-
諸収入	84,752	2.0	4	0.0
地方債	335,572	8.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,872	0.2	-	-
歳入合計	4,164,374	100.0	1,912,610	100.0

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	171,653	95.6	171,653	95.6
法定普通税	171,653	95.6	171,653	95.6
市町村民税	78,284	43.6	78,284	43.6
個人均等割	2,877	1.6	2,877	1.6
所得割	65,521	36.5	65,521	36.5
法人均等割	4,945	2.8	4,945	2.8
法人税割	4,941	2.8	4,941	2.8
固定資産税	72,863	40.6	72,863	40.6
うち純固定資産税	71,316	39.7	71,316	39.7
軽自動車税	7,518	4.2	7,518	4.2
市町村たばこ税	12,988	7.2	12,988	7.2
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	7,844	4.4	7,844	4.4
法定目的税	7,844	4.4	7,844	4.4
入湯税	7,844	4.4	7,844	4.4
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	179,497	100.0	179,497	100.0

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	171,653	95.6	171,653	95.6
法定普通税	171,653	95.6	171,653	95.6
市町村民税	78,284	43.6	78,284	43.6
個人均等割	2,877	1.6	2,877	1.6
所得割	65,521	36.5	65,521	36.5
法人均等割	4,945	2.8	4,945	2.8
法人税割	4,941	2.8	4,941	2.8
固定資産税	72,863	40.6	72,863	40.6
うち純固定資産税	71,316	39.7	71,316	39.7
軽自動車税	7,518	4.2	7,518	4.2
市町村たばこ税	12,988	7.2	12,988	7.2
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	7,844	4.4	7,844	4.4
法定目的税	7,844	4.4	7,844	4.4
入湯税	7,844	4.4	7,844	4.4
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	179,497	100.0	179,497	100.0

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	171,653	95.6	171,653	95.6
法定普通税	171,653	95.6	171,653	95.6
市町村民税	78,284	43.6	78,284	43.6
個人均等割	2,877	1.6	2,877	1.6
所得割	65,521	36.5	65,521	36.5
法人均等割	4,945	2.8	4,945	2.8
法人税割	4,941	2.8	4,941	2.8
固定資産税	72,863	40.6	72,863	40.6
うち純固定資産税	71,316	39.7	71,316	39.7
軽自動車税	7,518	4.2	7,518	4.2
市町村たばこ税	12,988	7.2	12,988	7.2
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	7,844	4.4	7,844	4.4
法定目的税	7,844	4.4	7,844	4.4
入湯税	7,844	4.4	7,844	4.4
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	179,497	100.0	179,497	100.0



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

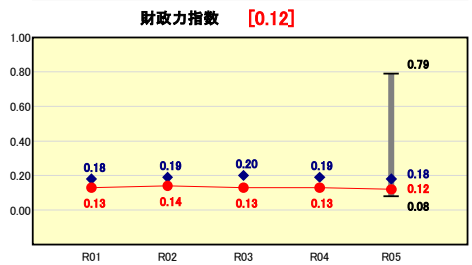
北海道北竜町

人口	1,637	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,629	人(R6.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	158.70	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	4,164,374	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,113,761	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	50,613	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	1,898,888	千円			
地方債現在高	4,550,653	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

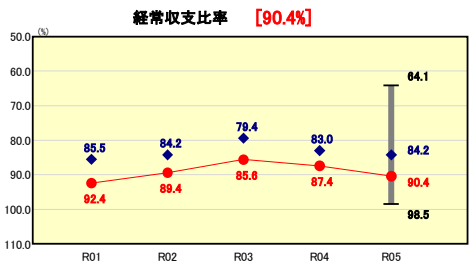
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口の減少や高齢化(令和5年度末高齢化率46.3%)に加え、基幹産業である農業以外町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 今後、戸別訪問等税の徴収強化による歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により経費支出の効率化や経費削減に努め、財政の健全化を図る。

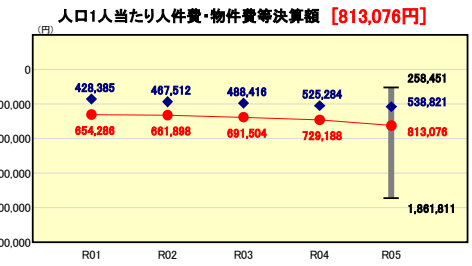
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

近年、経常収支比率は、物価高騰による物件費の増加や公債費の増加など経常経費の増加により、増加傾向にあり、令和5年度においては比率が大きく上昇し、90%を超えており、類似団体平均を上回っている状況となっている。  
 今後においても、特別会計を含めた事務事業の点検・見直しを継続し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の維持管理についても、効率的・計画的な管理に努め経常経費の削減を図る。

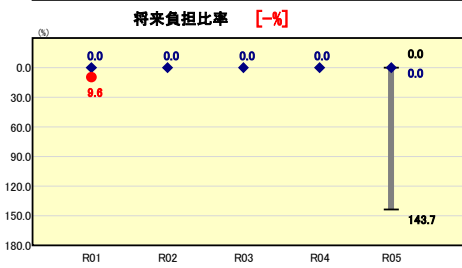
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和5年度における物件費等決算額については、ふるさと納税推進事業に係る経費や各種委託料の増加、物価高騰や光熱水費の高騰などにより、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後においても、職員の定員管理・給与の適正化を図るとともに、委託業務の見直し、施設更新マネジメントによる維持補修費の削減を図る。また、引き続き指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減に努める。

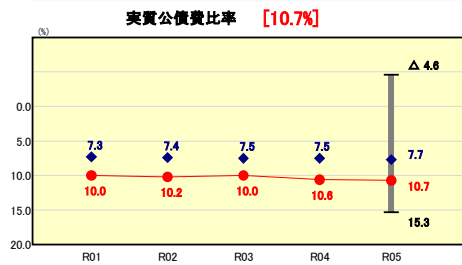
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、近年、公共施設更新に係る建設事業費の増加に伴う地方債残高や公営企業債等繰入見込額の増加、普通交付税の減少に伴う標準財政規模の減少、地方債等への充当可能基金残高の減少などにより、比率は増加傾向にあったが、令和5年度においても充当可能基金残高の増加などにより、令和2年度に引き続き該当無しとなった。  
 今後においても、地方債残高に留意しつつ計画的に事業を実施するとともに、将来の財政需要に備え基金への積立を実施し、財政の健全化に努める。

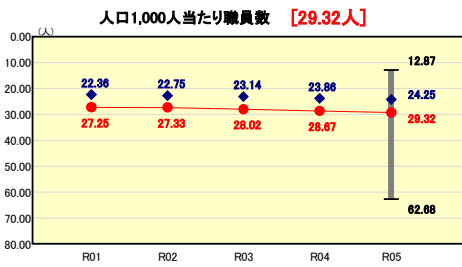
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率については、平成21年度における公的資金繰上償還の実施や地方債発行の抑制等により減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により、増加傾向にある。  
 今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。

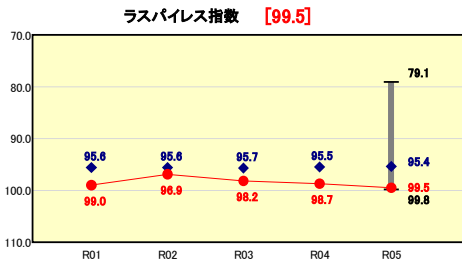
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成17年度以降、行財政改革により、職員数の削減を図ってきたところであるが、近年は、人口の減少や職員数の増加により、人口千人当たり職員数は増加傾向にあり、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き機構改革等による職員の適正配置・定員管理適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成17年度以降、行財政改革により、職員給与の独自削減(基本給の3%削減)を実施し、人件費の抑制に努めてきたところであるが、平成23年度より独自削減を廃止したため、平成23年度以降ラスパイレス指数が100を超えていたが、平成26年度以降減少し、100を下回っている状況である。  
 令和5年度においては、前年度から微増となっており、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き職員の給与水準の適正化に努める。

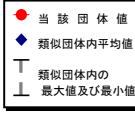
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

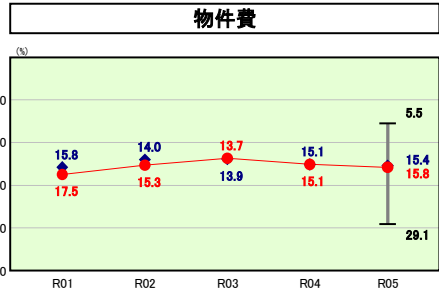
北海道北竜町

## 経常収支比率の分析

人口	1,637	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,629	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	158.70	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.7	%
歳入総額	4,164,374	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,113,761	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収収支	50,613	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	1,898,888	千円			
地方債現在高	4,550,653	千円			

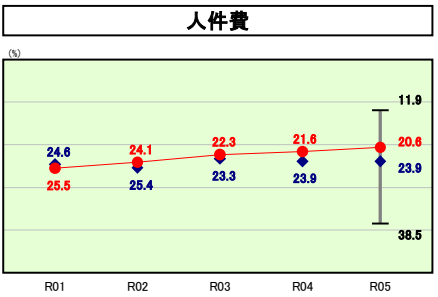


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



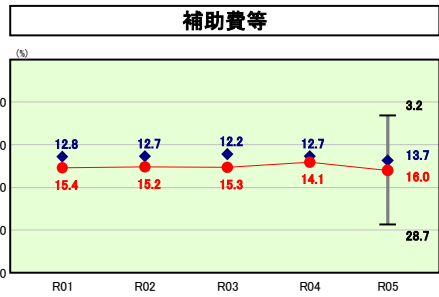
#### 物件費の分析欄

平成17年度以降、行財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであるが、令和5年度においては、地方交付税が増加したものの各種事業費や物価、光熱水費の高騰の影響等により、物件費決算額の増加などにより、経常収支比率が増加し、類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、事務事業の点検・見直し等により、経費削減に努めるとともに、指定管理制度による民間委託を実施し、コスト削減を図る。



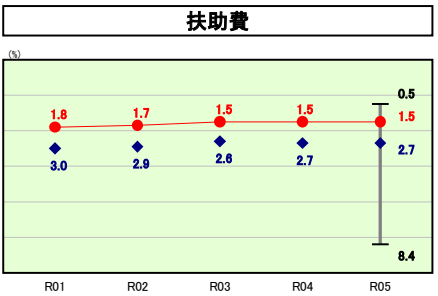
#### 人件費の分析欄

平成17年度以降、行財政改革の実施により、人件費削減に努めてきたところであり、令和5年度においては、職員の退職などにより人件費決算額は減少し、人件費の経常収支比率についても減少し、類似団体平均を下回っている状況である。  
 今後においても、適正な職員管理や給与水準の適正化に努める。



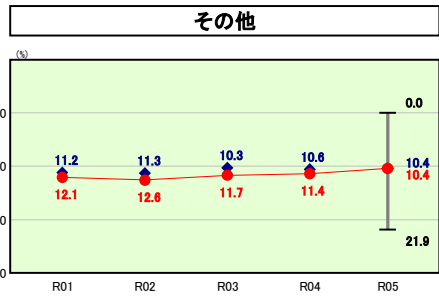
#### 補助費等の分析欄

平成17年度以降、行財政改革の実施により、各団体への補助金・助成金の廃止等、経費削減に努めてきたところであるが、令和5年度においては、各種事業費の増加により、補助費等決算額は増加し、経常収支比率も増加となっており、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、引き続き事務事業の点検・見直しを継続して実施し、補助費等の抑制に努める。



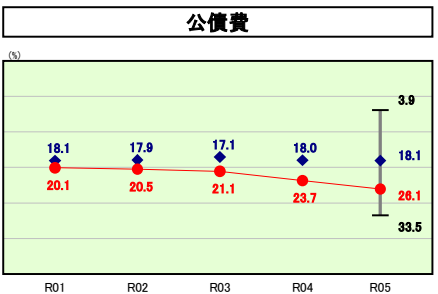
#### 扶助費の分析欄

本町においては、少子高齢化の進行が顕著であるものの、基金の有効活用等による財源確保により扶助費の比率については概ね横ばいで推移してきており、類似団体を下回っている状況である。  
 令和5年度においては、各種事業費の増加により、扶助費決算額は増加となったが、比率は横ばいの状況である。  
 今後においても、町の独自事業等について、事務事業の見直しや改善を図り、効率的な事業の実施に努める。



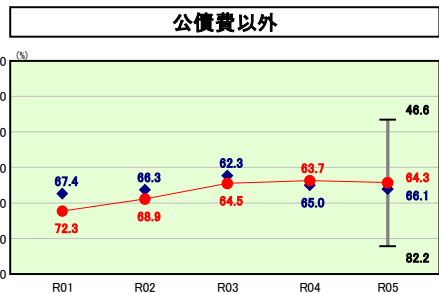
#### その他の分析欄

令和5年度におけるその他経費に係る経常収支比率については、特別会計に対する繰出金の減少や地方交付税の増加等により、経常収支比率は前年度から大幅に減少し、類似団体平均と同数値となっている状況である。  
 今後においても、引き続き公共施設マネジメントにより維持補修費の抑制に努めるとともに、特別会計においても効率的に事業を実施するなど、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、令和5年度においては、公債費決算額の増加により、経常収支比率が増加し、類似団体平均を上回っている状況である。  
 今後においても、公共施設の老朽化対策として地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

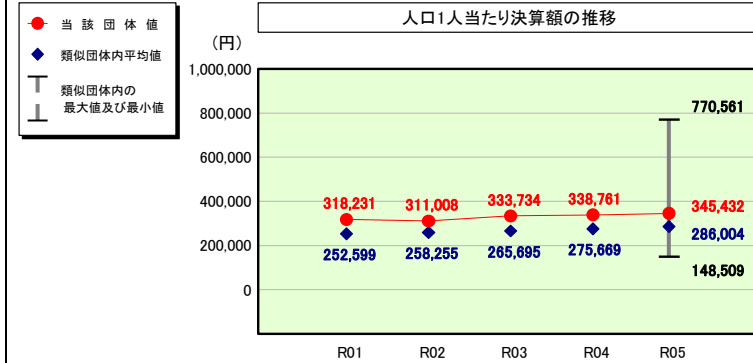
行財政改革や事務事業の見直し・効率化などの実施により、経常収支比率は減少傾向にあったが、平成26年度以降増加傾向にあり、令和5年度においては、人件費等の減少や地方交付税の増加などにより減少となり、類似団体平均を下回っている状況である。  
 今後においても、引き続き、北竜振興公社や特別養護老人ホームの経営改善に向けた取り組みを行うとともに、事務事業の見直し・効率化を図り、経常経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道北竜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

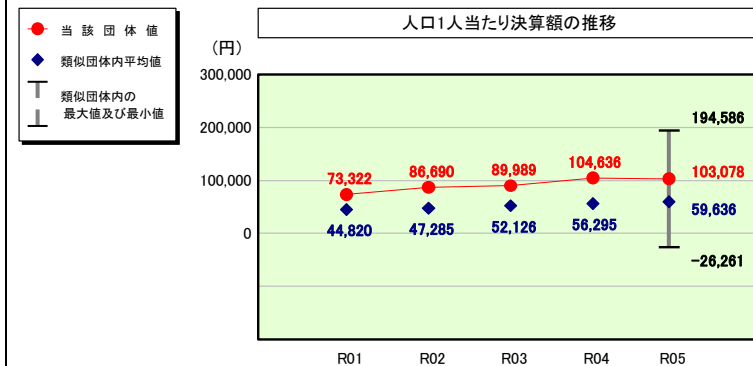
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	484,768	296,132	243,450	21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	76,731	46,873	36,828	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,832	2,341	2,575	▲9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,054	8,585	11,862	▲27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,522	5,817	4,647	25.2
▲退職金	▲23,435	▲14,316	▲13,358	7.2
合計	565,472	345,432	286,004	20.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.32	24.25	5.07
ラスパイレス指数	99.5	95.4	4.1

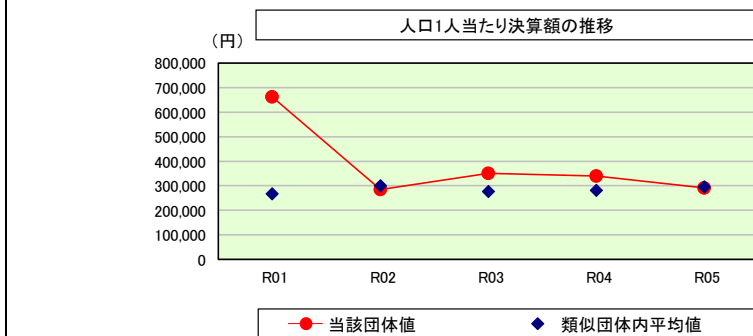
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	546,839	334,049	167,387	99.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	43,853	26,789	34,589	▲22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,686	1,030	2,508	▲58.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,122	12,292	1,525	706.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	152	93	44	111.4
▲特定財源の額	▲67,896	▲41,476	▲7,489	453.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲376,018	▲229,699	▲138,932	65.3
合計	168,738	103,078	59,636	72.8

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,190,010	661,852	84.7	268,375	▲1.2	85.9
うち単独分	853,257	474,559	57.9	119,602	1.5	56.4
R02	499,893	284,677	▲57.0	301,035	12.2	▲69.2
うち単独分	424,084	241,506	▲49.1	154,376	29.1	▲78.2
R03	601,562	351,175	23.4	277,467	▲7.8	31.2
うち単独分	383,279	223,747	▲7.4	128,378	▲16.8	9.4
R04	569,589	340,256	▲3.1	282,256	1.7	▲4.8
うち単独分	238,502	142,474	▲36.3	145,453	13.3	▲49.6
R05	477,942	291,962	▲14.2	295,341	4.6	▲18.8
うち単独分	252,407	154,189	8.2	137,402	▲5.5	13.7
過去5年間平均	667,799	385,984	6.8	284,895	1.9	4.9
うち単独分	430,306	247,295	▲5.3	137,042	4.3	▲9.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

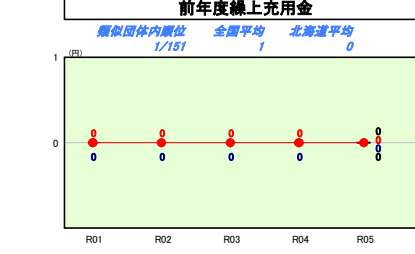
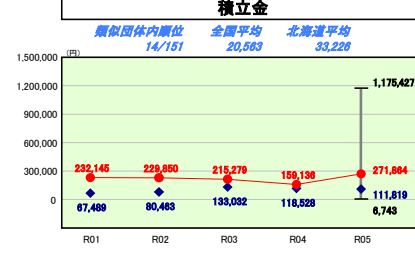
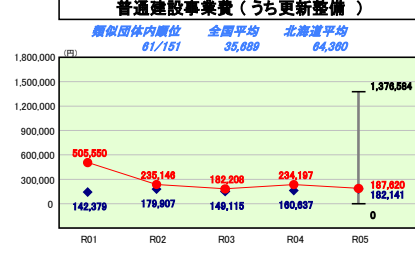
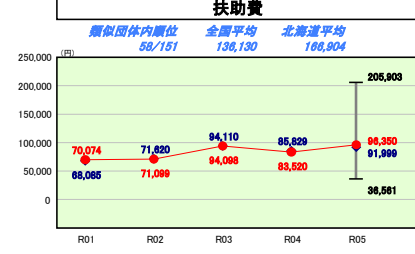
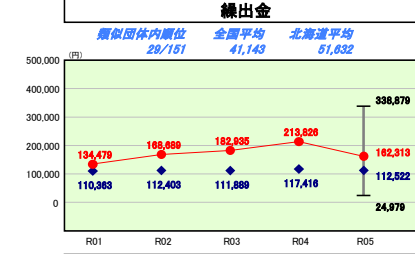
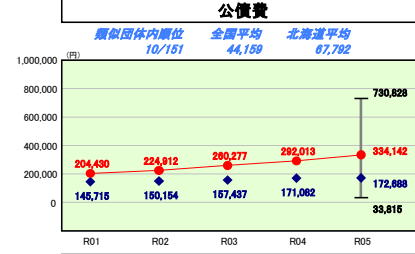
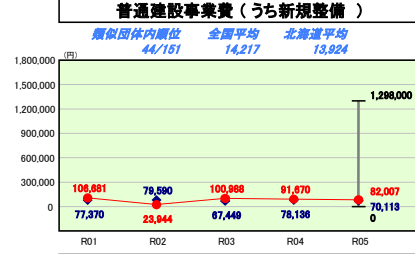
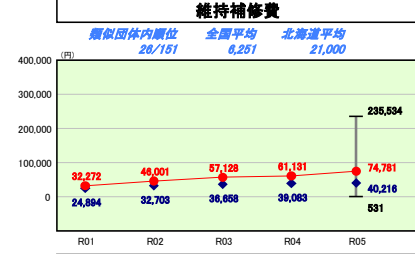
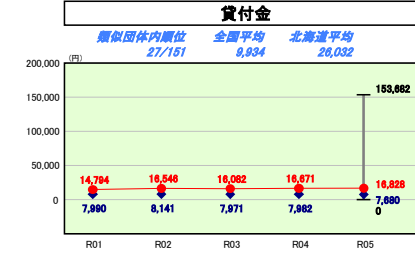
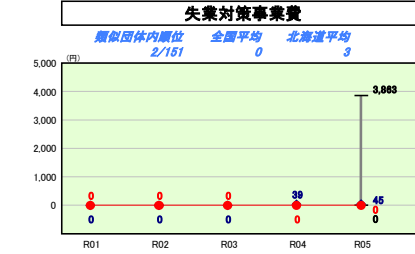
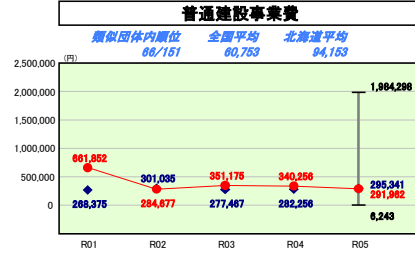
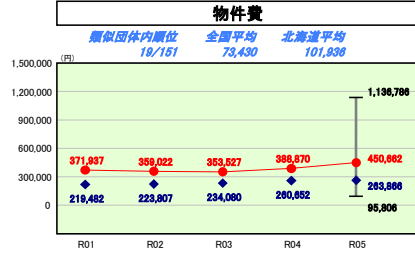
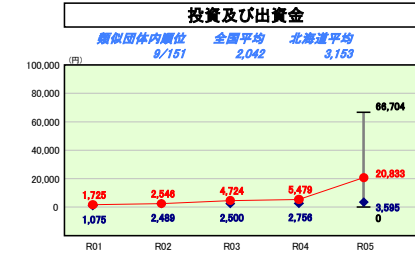
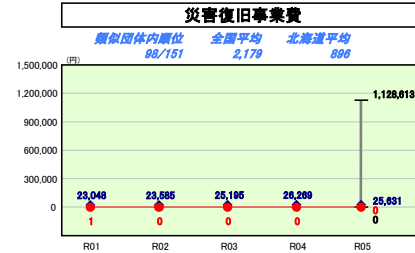
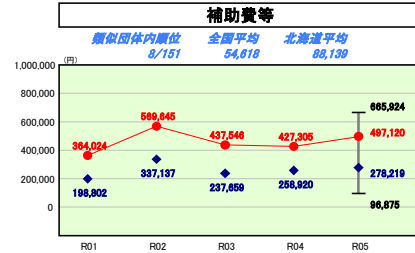
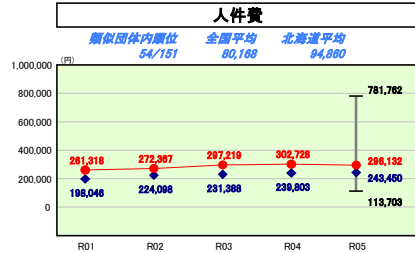
令和5年度

北海道北竜町

人口	1,637人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,629人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	158.70km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
入総額	4,164,374千円	将来負担比率	-%
出総額	4,113,761千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実収支	50,613千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,898,888千円		
地方債現在高	4,650,653千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

・物件費は住民1人当たり450,662円となっており、平成17年度以降行財政改革の実施により、物件費等の削減に努めているところであるが、令和5年度においては、各種事業費の増加や物価、光熱費の高騰の影響等により、物件費決算額が増加となり、依然として類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、事務事業の点検・見直し等により経費削減に努めていく。

・補助費等は住民1人当たり497,120円となっており、令和5年度においては、物価高騰対策等の補助金の増加により、住民1人当たりコストは増加となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。今後においても、引き続き事務事業の点検・見直し等を継続して実施し、補助費等の抑制に努めていく。

・普通建設事業費は住民1人当たり291,962円となっており、近年、老朽化した公共施設更新の実施により増加傾向となっているが、令和5年度においては、新規整備、更新整備とも係る普通建設事業費が減少しており、住民1人当たりコストは減少したが、依然として類似団体と比較して高い状況となっている。今後においても、公共施設の老朽化対策の実施により、増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図っていく。

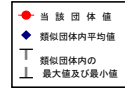
・公債費は住民1人当たり334,142円となっており、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の元利償還金の増加により増加傾向にあり、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においても、公共施設の老朽化対策として、地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により財政負担の軽減・平準化を図っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

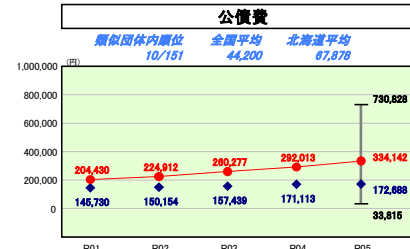
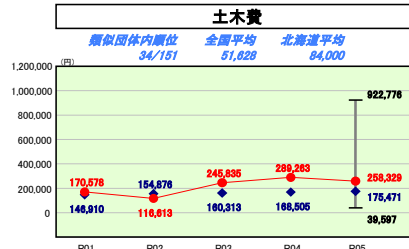
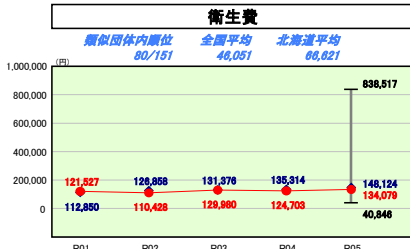
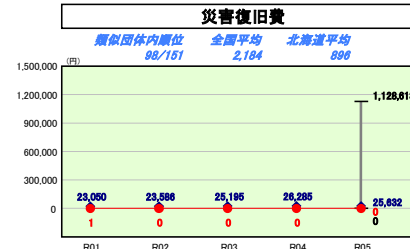
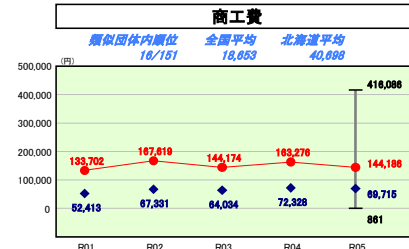
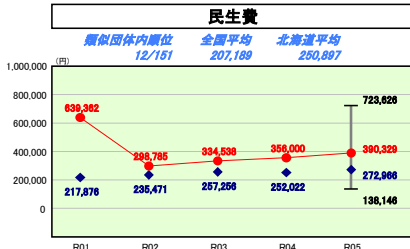
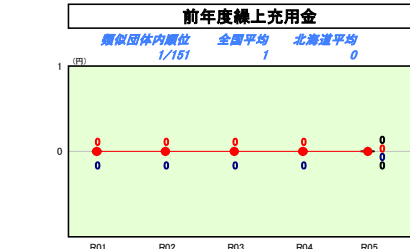
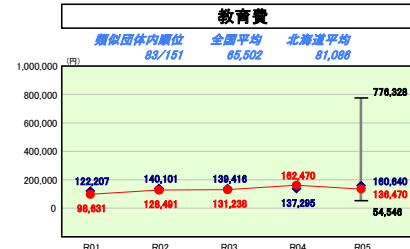
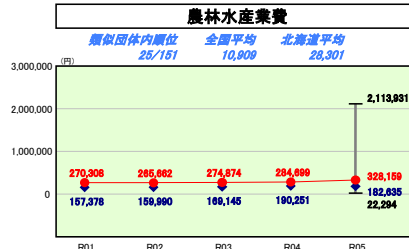
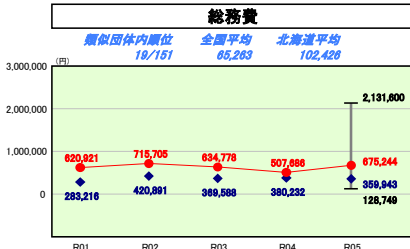
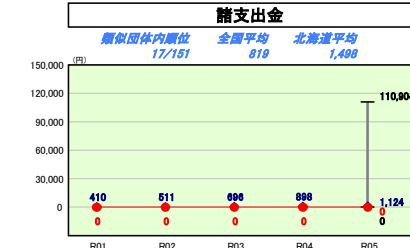
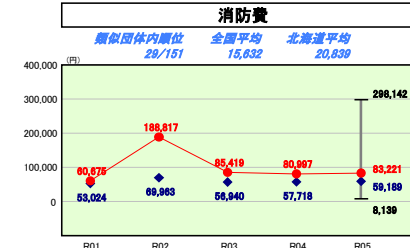
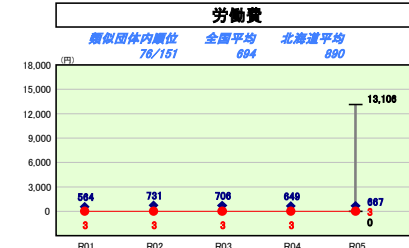
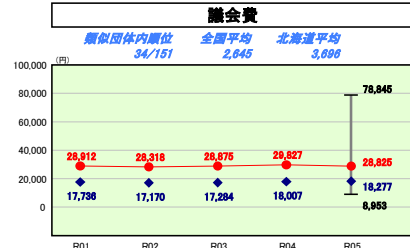
令和5年度

北海道北竜町

人口	1,637人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,629人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	158.70km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
入総額	4,164,374千円	将来負担比率	-%
出総額	4,113,761千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実収支	50,613千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,898,888千円		
地方債現在高	4,650,653千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

・総務費は住民1人当たり675,244円となっており、近年、ふるさと納税推進事業や定住促進関連事業費の増加により、増加傾向にあり、令和5年度においては、自治体DX推進事業や地域公共交通運行事業の実施等により、大幅に増加しており、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事務事業の点検・見直し等により経費削減に努めつつ各種事業を推進していく。

・民生費は住民1人当たり390,329円となっており、子育て支援事業費や特別会計繰出金の増加等により、増加しており、類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

・商工費は住民1人当たり144,186円となっており、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の減少等により、減少しているが、依然として類似団体と比較して高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

・土木費は住民1人当たり258,329円となっており、除雪車両購入事業の減少等により、減少しているが、依然として類似団体と比較して1人当たりコストが高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

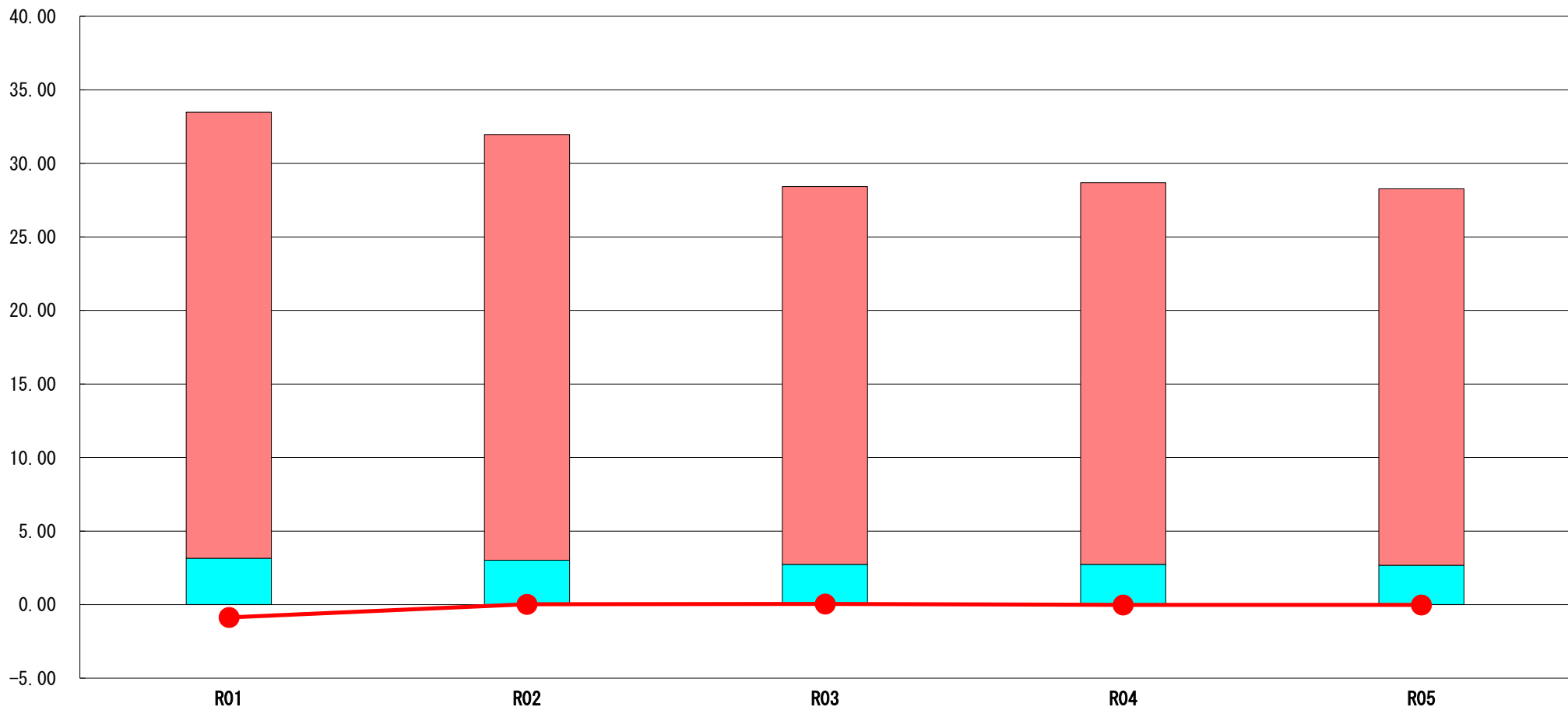
・教育費は住民1人当たり160,640円となっており、小中学校空調設備整備事業の減少等により、減少しているが、依然として類似団体と比較して高い状況となっている。今後においては、事業の緊急性・必要性を的確に把握し、将来負担に配慮しながら、計画的・効果的に事業を推進していく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和5年度

北海道北竜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		30.31	28.93	25.68	25.95	25.60
 実質収支額		3.16	3.03	2.74	2.74	2.67
 実質単年度収支		▲ 0.87	0.02	0.05	▲ 0.02	▲ 0.01

### 分析欄

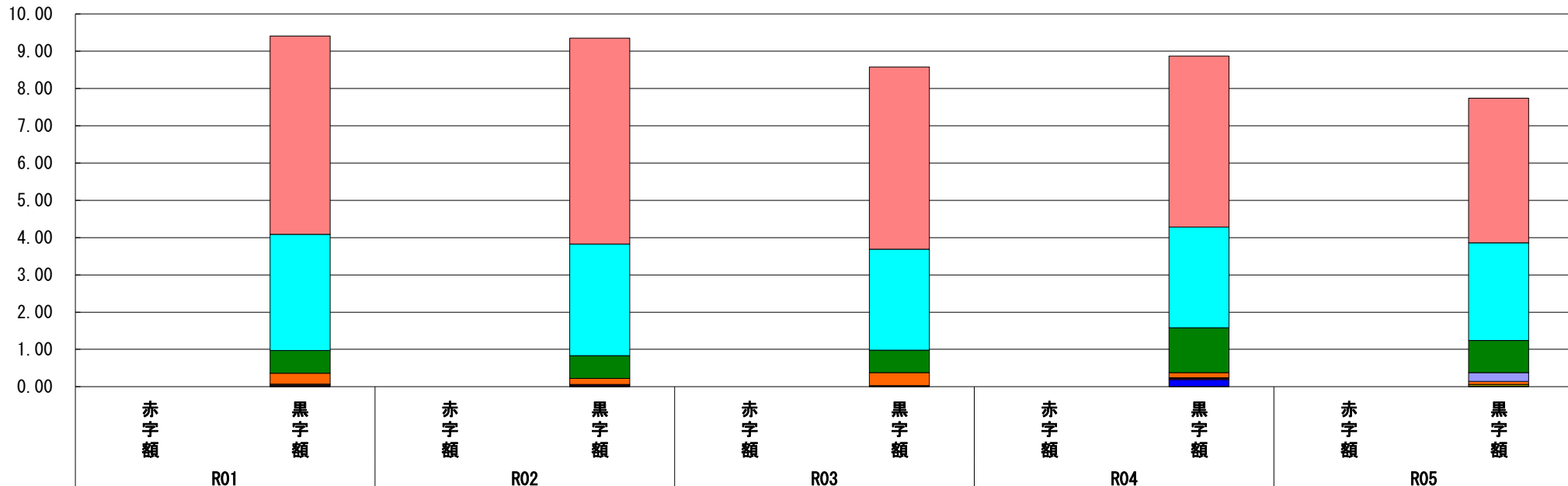
財政調整基金については、行財政改革推進による経費削減努力により生じた決算余剰金を、中長期的な見通しのもとに積立を実施してきたところである。実質収支については、行財政改革の推進により継続的に黒字を確保している。今後においても、町税収入等自主財源の確保に努めるとともに、行財政改革などにより歳出を削減し、町債発行を抑制することで、財政収支の均衡を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道北竜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
簡易水道事業会計		5.32	5.52	4.89	4.59	3.88
一般会計		3.12	3.00	2.71	2.70	2.62
介護保険特別会計		0.61	0.61	0.60	1.20	0.86
農業集落排水事業及び個別排水処理事業会計		-	-	-	-	0.24
国民健康保険特別会計		0.29	0.16	0.35	0.14	0.08
町立診療所事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.04
特別養護老人ホーム事業特別会計		0.03	0.03	0.00	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.19	-

## 分析欄

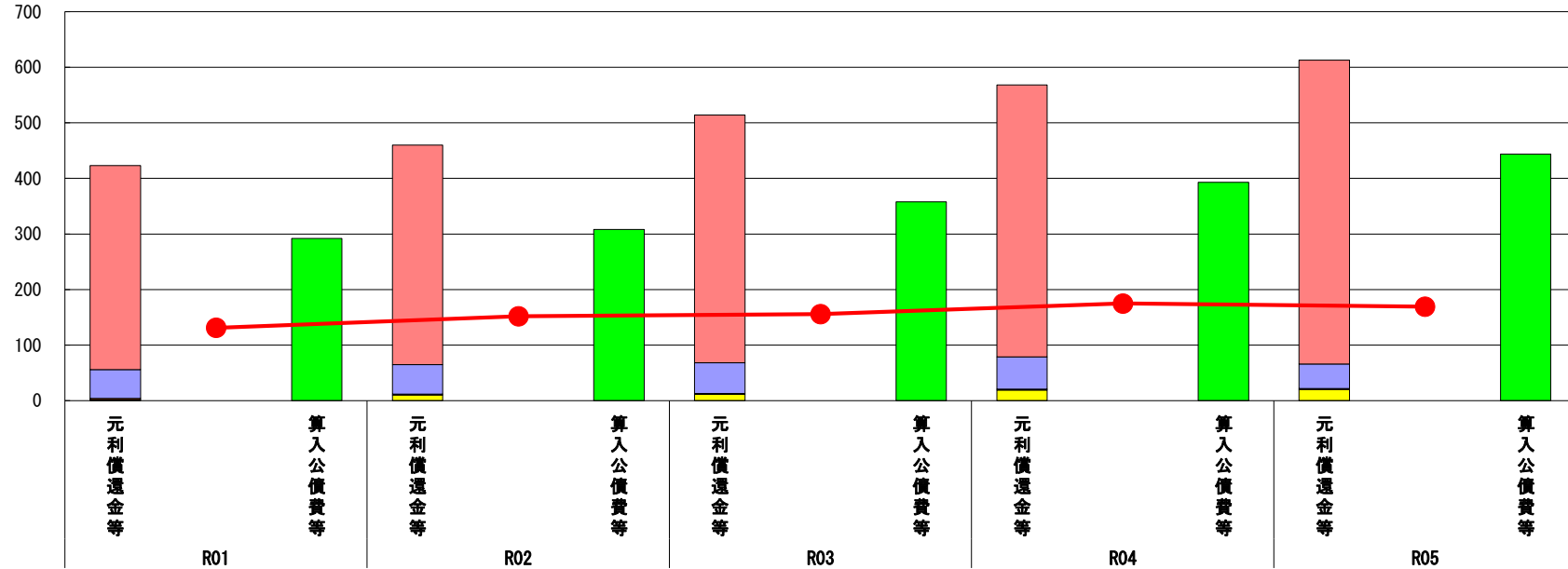
各会計とも黒字決算となっており、安定した財政運営を行えている状況であるが、特別会計においては、基金の取り崩しや一般会計からの繰入により黒字を維持している部分もあるため、基金に頼らない運営に努めるとともに、一般会計からの法定外繰入を行うことのないよう引き続き経費削減を実施し、効率的・計画的な運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		367	395	446	489	547
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	53	55	58	44
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		2	10	11	19	20
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
	算入公債費等		292	308	358	393	444
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		131	152	156	175	169

**分析欄**

地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた元利償還金等は減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設改修・更新のため発行した地方債の増加により元利償還金は増加傾向にある。今後においては、公共施設の老朽化対策として、地方債発行額が増加し、元利償還金が増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により地方債発行抑制や財政負担の軽減・平準化を図り、引き続き財政の健全化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

満期一括方式による地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

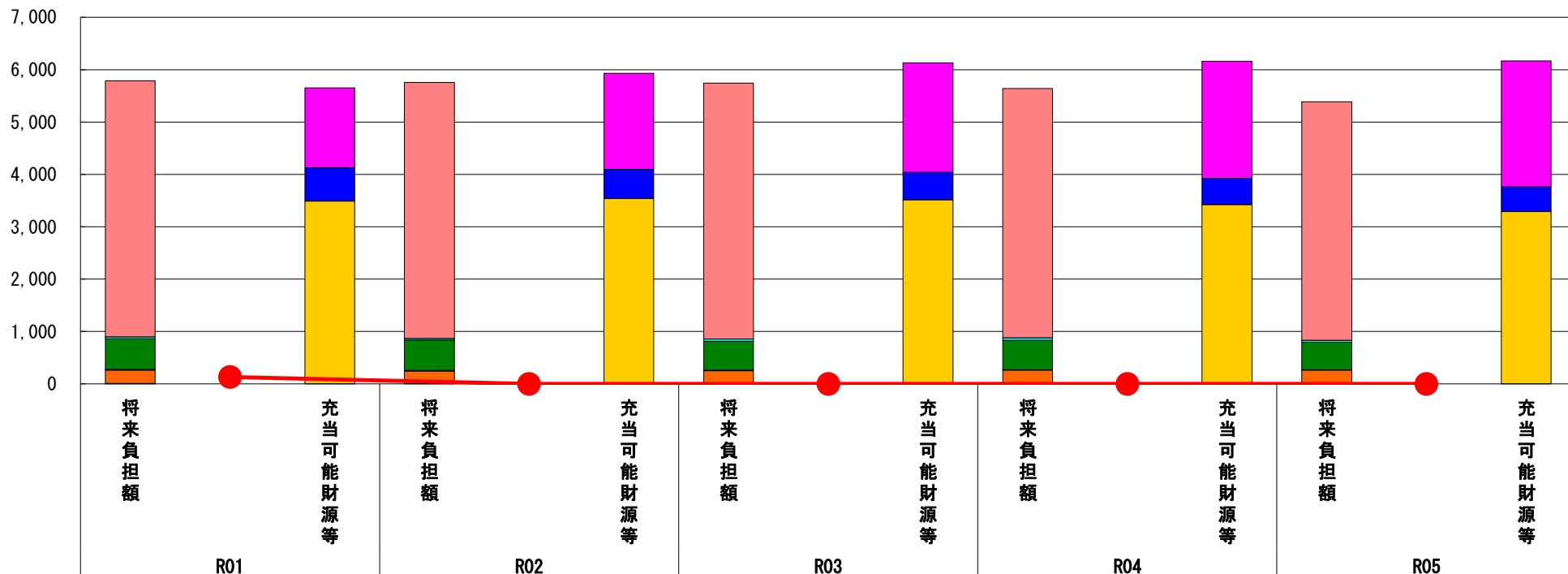
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道北竜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,885	4,885	4,885	4,755	4,551
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	31	41	51	38
	公営企業債等繰入見込額		587	581	553	561	529
	組合等負担等見込額		12	10	9	7	5
	退職手当負担見込額		256	248	253	263	262
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,526	1,835	2,090	2,235	2,403
	充当可能特定歳入		639	559	526	503	476
	基準財政需要額算入見込額		3,489	3,537	3,516	3,422	3,288
(A) - (B)	将来負担比率の分子		131	▲ 175	▲ 391	▲ 522	▲ 781

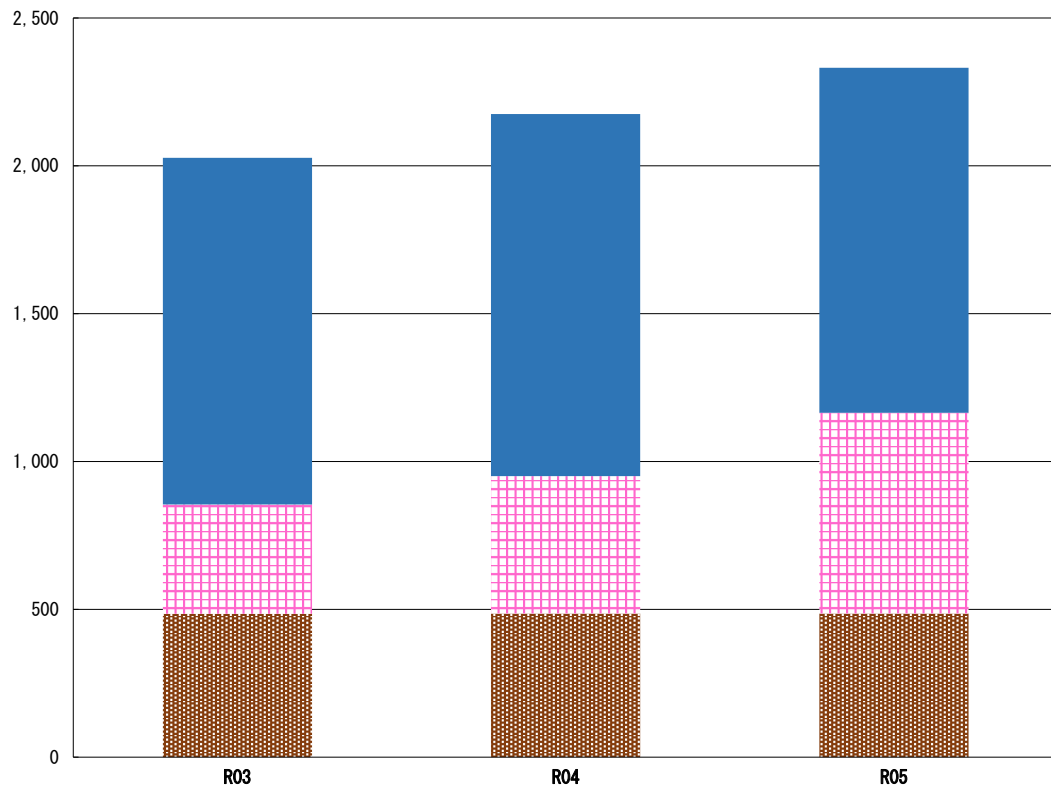
## 分析欄

地方債の新規発行の抑制、そして平成21年度に公的資金繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に努めてきたことにより、公営企業等を含めた地方債現在高は年々減少傾向にあったが、近年、老朽化した公共施設の改修・更新の実施により地方債現在高は増加している。また、令和5年度において、将来負担軽減のため減債基金積立金やふるさと応援基金積立金の増加などにより、充当可能基金についても増加していることから、将来負担比率は健全な状態を保っている状況である。

今後においても、公共施設の老朽化対策の実施により、地方債発行額・現在高についても増加する見込みであることから、将来を見据えた計画的・効率的な事業の実施により、財政負担の軽減・平準化を図り、財政の健全化に努めるとともに、事務事業の効率化等により、経費削減を図り、基金への積み立てについても継続的に実施していく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		485	486	486
減債基金		370	465	679
その他特定目的基金		1,172	1,224	1,167
ふるさと応援基金		706	761	703
公共施設整備基金		330	330	330
地域福祉基金		55	55	55
農業振興基金		31	23	24
商工ひまわり基金		13	13	13
基金残高合計		2,027	2,174	2,332

令和5年度

北海道北竜町

## 基金全体

(増減理由)

・将来の各種事業推進のため「ふるさと応援基金」へ203百万円、将来の財政負担軽減のため「減債基金」へ237百万円積み立てしたことにより、基金全体としては、158百万円の増となっている。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てし、剰余金についても今後の公共施設更新に備え、公共施設整備基金など個々の特定目的基金に積み立てしていく予定である。  
 ・将来の財政負担軽減のため、減債基金についても積み立てをしていく予定である。  
 ・減債基金やふるさと応援基金の積み立てにより基金全体として前年度比で増加となっている。

## 財政調整基金

(増減理由)

・令和5年度においては、基金利息の積立を行い、基金残高486百万円となっている。

(今後の方針)

・財政調整基金残高は、標準財政規模の15%~20%の範囲内となるよう努めることとしている。  
 ・災害への備え等のため、上記範囲内で不足分を積み立てすることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

・将来の負担軽減のため、237百万円積み立てしたことによる増。

(今後の方針)

・今後においても、各年度における地方債発行額に応じて積み立てを継続することとしている。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・ふるさと応援基金：寄付金を財源として、寄付者の意向を反映した施策の展開を計ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで活気あふれる住みよい町づくりを推進。  
 ・公共施設整備基金：将来的に必要な庁舎建設など公共施設整備に必要な財源を確保することにより、適正な公共施設更新を推進。  
 ・地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいの推進その他の地域福祉の推進。  
 ・農業振興基金：有害鳥獣対策や農業振興の推進。  
 ・商工ひまわり基金：商工業後継者定住対策及び商工業振興の推進。

(増減理由)

・ふるさと応援基金を今後の各種事業推進のための財源として203百万円積み立てしたことによる増。  
 ・農業振興基金を今後の農業振興施策のための財源として1百万円積み立てしたことによる増。

(今後の方針)

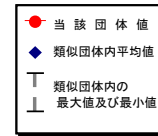
・ふるさと応援基金：各種施策推進のため今後も継続して取り崩しを行う予定であり、他の基金への積み替えも実施する予定であることから、今後は減少する見込み。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

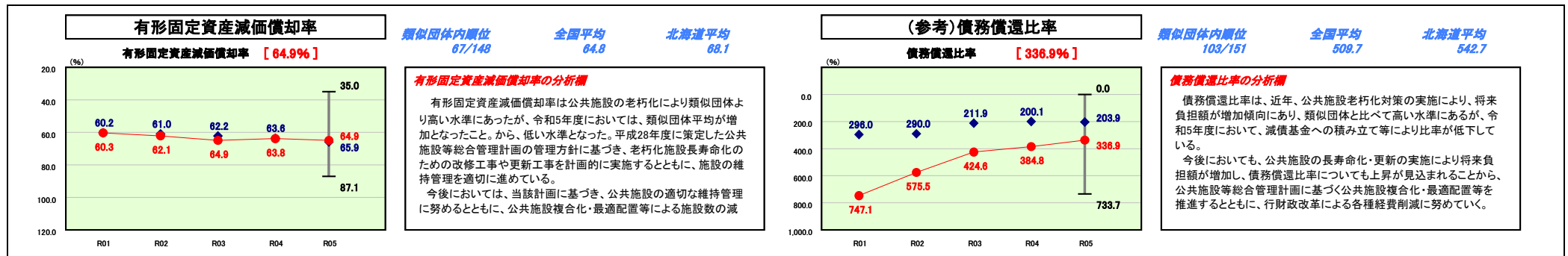
令和5年度

北海道北竜町

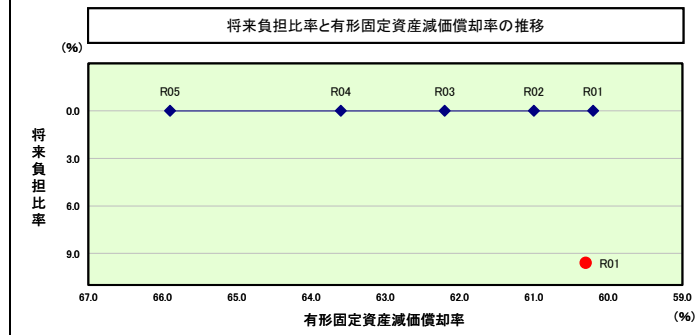
人口	1,637人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,629人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	158.70 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	4,164,374千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,113,761千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	50,613千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,898,888千円		
地方債現在高	4,550,653千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



### 分析欄

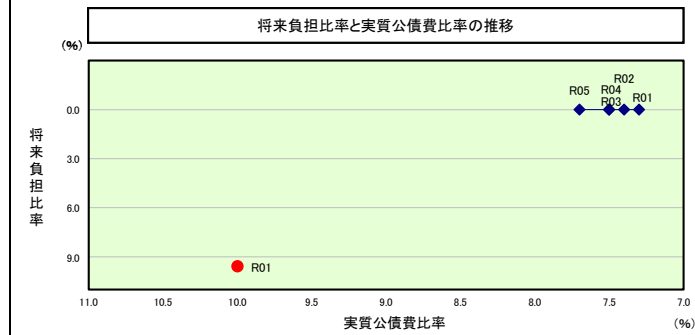
将来への備えとして基金積み立てを行ってきた結果、将来負担比率が低下している。有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準にあったが、令和5年度においては、類似団体へ金が増加したことから、類似団体平均より低い水準となっている。とはいえ、依然高い水準にあり、その要因は公共施設の長寿命化や適切な維持管理に努めているものの、起債額抑制のため新たな施設の建設などが進んでおらず、庁舎や公民館、小中学校の老朽化が進んでいるためであると考えられる。

今後においては、公共施設の長寿命化・更新の実施により将来負担比率が増加し、有形固定資産減価償却率は低下することが見込まれるが、計画的に基金積立を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき計画的・効率的かつ将来負担とのバランスを考慮し老朽化対策に取り組んでいく。

### (参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	9.6	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.3	62.1	64.9	63.8	64.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.0	62.2	63.6	65.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来への備えとして基金積み立てを行ってきた結果、将来負担比率が低下している。一方で、実質公債費比率は類似団体と比べて高い水準にあり上昇傾向にある。これは、実質公債費比率において、地方債償還金が増加したことによるものである。

今後においても、公共施設の長寿命化・更新の実施により、将来負担比率及び実質公債費比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的な基金積立により将来負担を抑制するとともに計画的・効率的な事業の実施による地方債の新規発行を抑制し、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	9.6	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.0	10.2	10.0	10.6	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.4	7.5	7.5	7.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

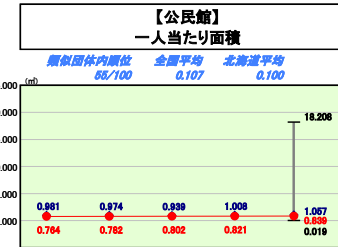
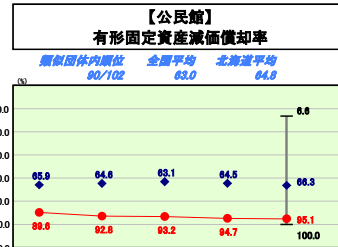
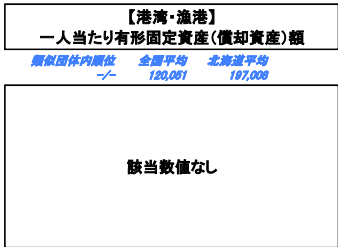
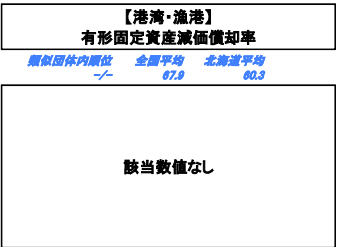
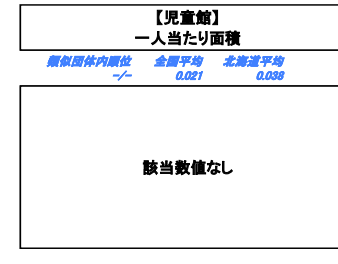
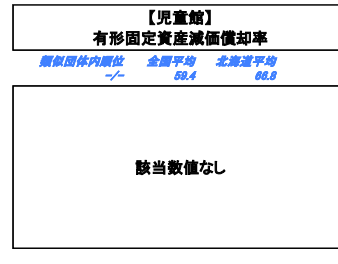
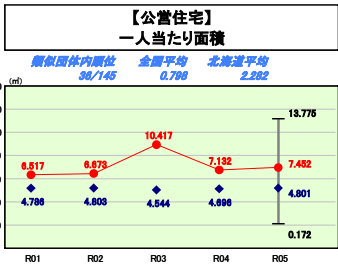
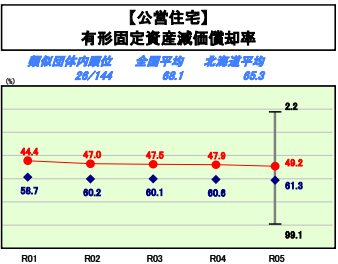
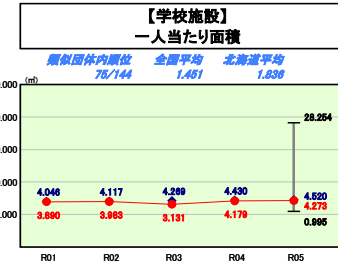
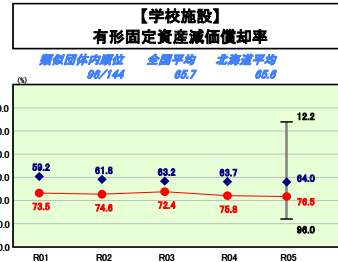
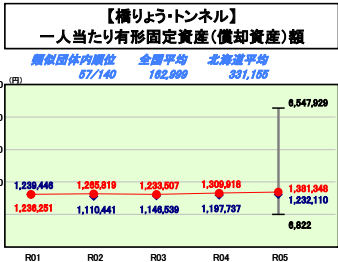
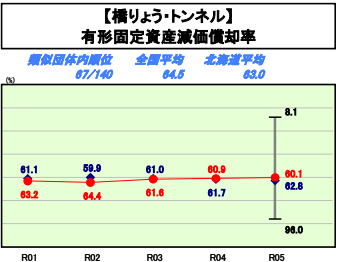
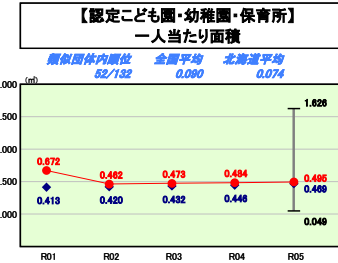
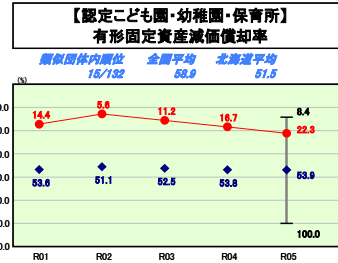
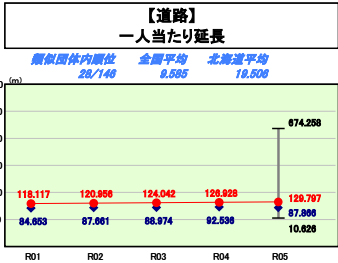
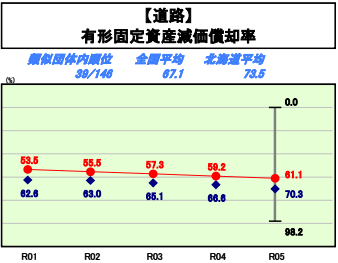
令和5年度

北海道北竜町

人口	1,637人	(R0.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,629人	(R0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	168.70km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.7%
入総額	4,184,374千円		将来負担比率	-%
出総額	4,113,761千円		市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実収支	50,613千円		(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,899,898千円			
地方債残高	4,550,853千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

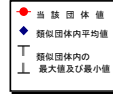
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設・公民館であり、特に低くなっている施設は、道路・保育所である。  
 学校施設については有形固定資産減価償却率76.5%、公民館については95.1%となっており、特に公民館の有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 学校施設については、令和2年度策定の学校施設長寿命化計画、及び令和4年度策定の「公共施設再配置計画」に基づき、定期点検での劣化状況診断を行うことで適切な維持管理を行っていることとしている。また、今後の少子化の状況を見ながら、施設の統合や複合化の検討を進める。  
 公民館については、耐震補強工事を行い施設の維持保全に努めるとともに、他施設との機能統合を行い規模縮小を図る。  
 また、道路については有形固定資産減価償却率61.1%、公営住宅については49.2%となっており、昨年度と比較すると類似団体に近づいている傾向がみられる。今後も引き続き長寿命化計画に基づいて、効率的・計画的な修繕・更新等を行っていく。  
 学校施設、公民館については、耐用年数を経過しているが、令和9年度以降、順次更新予定であり、現状は、必要な維持管理のみを行うこととしていることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

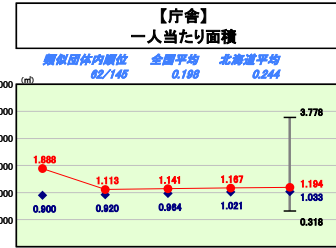
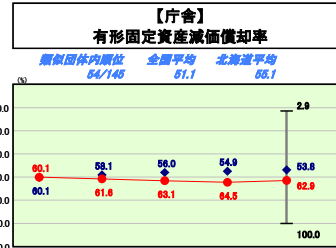
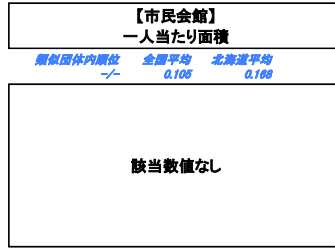
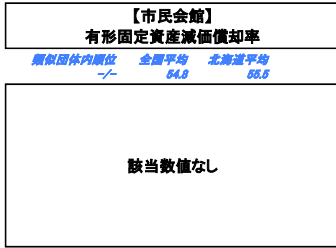
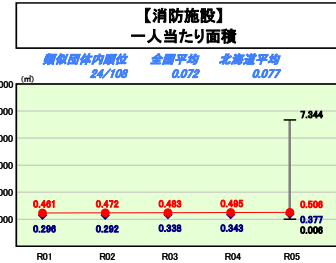
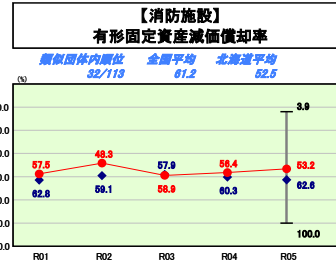
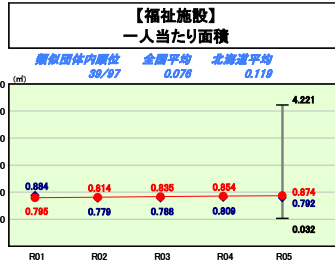
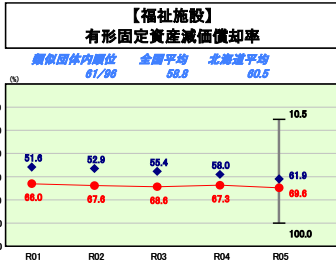
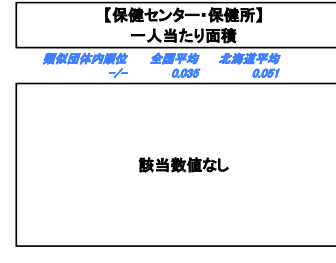
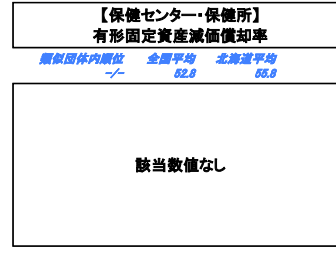
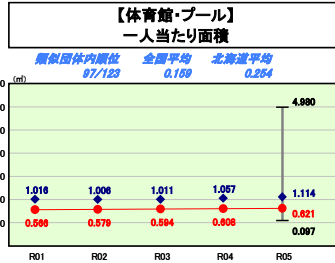
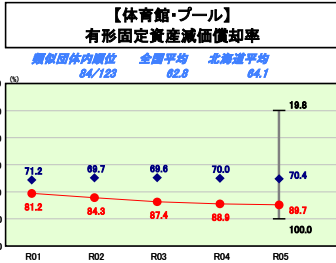
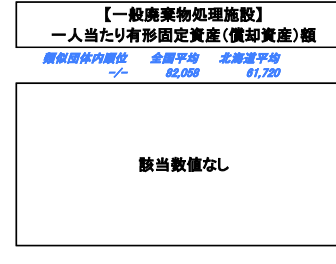
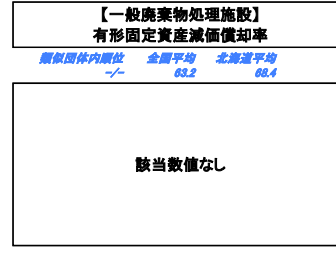
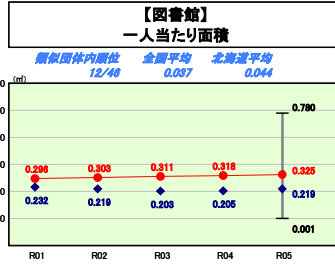
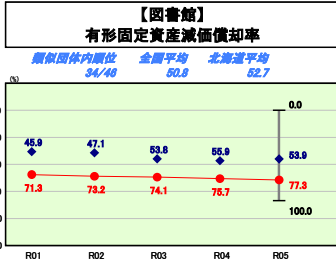
令和5年度

北海道北竜町

人口	1,637人	(R0.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,629人	(R0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	168.70km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.7%
歳入総額	4,184,374千円		将来負担比率	-%
歳出総額	4,113,761千円		市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実収支	50,613千円		(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,899,898千円			
地方債残高	4,550,853千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、福祉施設である。  
 図書館については、有形固定資産減価償却率77.3%、体育館・プールについては89.7%、福祉施設については69.8%となっており、特に体育館・プールの有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 令和4年度策定の「公共施設再配置計画」では、図書館・郷土資料館の建て替え及び複合化、体育館の適切な維持管理、福祉施設は機能集約・複合化に努めコスト削減を行うこととしている。引き続き検討を進め、全体としての機能縮小・複合化の検討を進める。  
 また、庁舎については有形固定資産減価償却率62.9%となっており、類似団体平均を上回っているものの、庁舎のうち合同庁舎については、経過年数が耐用年数を超えており、耐震改修工事の未施工が課題となっており、耐震改修工事の未施工を超過しており、原則は役場機能を維持するうえで必要最低限の修繕のみを行うこととし、保健機能・金融機能などを集約・複合化することで、施設の適正化、効率化を図り、最大限規模縮小に努める。  
 図書館、体育館・プール、福祉施設については、耐用年数を経過しているが、令和9年度以降、順次更新予定であり、現状は、必要な維持管理のみを行うこととしていることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。